

	一橋大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	商学部（第1年次：275名） 経済学部（第1年次：275名） 社会学部（第1年次：235名） 商学研究科（M：118名 D：22名） 経済学研究科（M：70名 D：30名） 社会学研究科（M：90名 D：41名） 国際企業戦略研究科（M：28名 D：28名 P：99名） 国際・公共政策教育部（P：55名） 経済研究所
沿 革	明治20（1887）年 高等商業学校（旧制） 設置 大正9（1920）年 東京商科大学 設置 昭和17（1942）年 東亜経済研究所 設置 昭和21（1946）年 東亜経済研究所を経済研究所に改称 昭和24（1949）年 一橋大学 商学部、経済学部、法学社会学部、経済研究所 設置 昭和26（1951）年 法学社会学部を改組し、法学部、社会学部を設置 昭和28（1953）年 商学研究科、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科 設置 平成10（1998）年 国際企業戦略研究科 設置 平成17（2005）年 国際・公共政策教育部 設置 平成22（2010）年 経済研究所が共同利用・共同研究拠点に認定
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、アカデミズムに裏付けられた実践的な分析能力と解決能力を基本とし将来のリーダーとして世界に雄飛する人材の養成等を目的として商学部が、経済学及びその関連分野における専門性と総合性を併せ持つ人材を育成し、社会の発展に寄与することを目的として経済学部が、社会科学の総合的研究と人類文化に貢献し得る教養識見を備えた人格者の養成を目的として法学社会学部が、日本及び世界の経済の総合研究のために経済研究所が、それぞれ設置された。</p> <p>昭和26（1951）年に、法律学・国際関係論の基礎的知識及び思考方法を確実に学習させることにより、幅広い教養を系統的な観点から習得し、人間性豊かで国際的感覚を身に付けた教養人を養成することを目的として、法学社会学部を改組し法学部が設置されるとともに、批判的能力や豊かな構想力、問題の分析・解決能力を兼ね備えた人材の育成を目的として、社</p>

会学部が設置された。

昭和 28 (1953) 年に、経営、マーケティング並びにそれらに関連する分野に係る幅広い学識の涵養を図るとともに、高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を有する人材等の養成を目的として、商学研究科が設置された。経済学及びその関連分野において、専門性と総合性を併せ持つ研究者と、学識ある高度な専門的職業人の育成を目的として、経済学研究科が設置された。また、法学・国際関係学の分野での新しい「知」の創造、ビジネス法務に精通し、国際感覚・人権感覚に富んだ人材や国内外の紛争の予防・解決を行い得る人材の養成を図ることを目的として法学研究科が、企画力、調査力、問題（イシュー）と学問分野（ディシプリン）の統合力などを身に付けた研究者・社会人を養成するために社会学研究科が設置された。

平成 10 (1998) 年に、「経営法務」、「国際経営戦略」及び「金融戦略・経営財務」の分野において国際的な視野と戦略的思考能力を身に付け、様々な分野において活躍できる高度専門職業人の養成等を目的として、国際企業戦略研究科が設置された。

平成 17 (2005) 年に、経済学研究科、法学研究科を母体とし、公共政策の課題発見やその解決を担う専門性と実践力を兼ね備えた人材の育成を目的として、国際・公共政策教育部（専門職大学院）を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

一橋大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における普遍的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育並びに研究において明らかにされる強みや特色・役割等を踏まえ、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行する。

【教育】

(学部)

○ 社会科学系研究総合大学としての特性をいかし、複雑・多様化した社会的諸問題の分析・解決能力を広く修得させる見地から、他学部の専門科目の履修を幅広く可能としている。

具体的に、商学分野では、企業や市場に関連した現象に関心を持ち、課題を設定し、その解決策を学術的な視点をベースとして導き、それを実行に移すという問題解決能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。経済学分野では、経済学の専門的な知見と幅広い視野を持ち、日本語と英語での優れたコミュニケーション能力と、世界的な視点で自ら課題を発見し解決する能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。社会学分野では、社会科学・人文科学の幅広い諸分野を横断する教育研究を通じて、総合性、人間性、国際性等の基盤的能力、批判的能力や豊かな構想力、問題の分析・解決能力を兼ね備えた人材を養成する。

- このため、商学分野では、入学から卒業時まで一貫した少人数ゼミナールを中心とする教育システムを整備し、社会とのリンケージの重視と国際化を推進するための取組を実施するとともに、民間企業等からの寄附講義を積極的に受け入れ、所属教員による教育の質向上を目的として学部独自のFD活動を平成20年度から実施している。経済学分野では、学部専門科目を、導入・基礎科目から応用・発展科目、大学院科目まで体系化し、学部教育と大学院教育を一体化して修士の学位取得年限を短縮する5年一貫教育システムを導入するとともに、少人数のゼミナールを学習の中核に位置付け、複数の副専攻プログラムを設置している。社会学分野では、人文・社会科学の多彩な科目群から学生が主体的にカリキュラムを構築できるよう、ガイドブックの作成等を通じて学生の体系的学修に便宜を図っている。このほか、領域横断的なジェンダー教育プログラム、英語スキル強化科目、寄附講義による情報発信・表現力向上のための科目群を設置している。
- 今後、商学分野では、これまでのカリキュラム改革による成果を踏まえ、少人数ゼミナールによる専門教育及び英語を用いたグローバル人材育成教育をより一層充実させる。経済学分野ではグローバル・リーダーズ・プログラムをさらに推進する。また、英語開講科目を拡充し、短期海外調査や長期海外留学への参加者を増やす。社会学分野では、平成27年度の新カリキュラム実施に向けた検討を進め、入学者の多様化を踏まえた導入科目（社会科学概論）の再構築といった初年次教育の改革を実施する。また、異文化理解や課題発見・分析力の涵養のための短期・長期の海外留学やフィールド体験の機会拡充を検討し、多方面においてグローバルに活躍をする人材の育成を積極的に進める。

（大学院）

- 大学院教育における強みは、6研究科、1研究所、1教育部を擁する研究総合大学である点にあり、社会科学分野における大学院学生の高度な専門能力と総合的研究力の涵養を目指しており、世界水準の研究者・教員を擁し、かつ、各組織・教員が必要に応じ部局や専攻の壁を越えて教育・研究指導に当たっている。

商学分野では、各自の専門領域での「知の発展」をグローバルに主導する能力とともに、研究から得られる知見に基づいて産業界や金融界が直面する実践的な課題の解決に有効な示唆を与える能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。経済学分野では、最先端の理論と高度な統計・計量分析のスキルの修得に加えて、研究の先端を切り拓き、世界の第一線で活躍できる研究能力、又は官庁や民間の研究機関・国際機関等で現実社会の諸課題の解明と解決に貢献できる調査・研究能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。社会学分野では、例えば、社会・文化・歴史・自然に関する豊かな教養に基づき、複眼的視野から問題を発見・思考していく力など、大きく変化する現代社会の課題に対し多

様な視点から知的に対応する創造力豊かな高度専門職業人・研究者を養成する。

国際企業戦略分野では、既に国際経営、経営財務、経営法務の各分野において実務に携わっている社会人が、さらに高度な実務能力、しかも単なる OJT では習得できない能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。

- このため、商学分野では、寄附講義の拡充、アジア諸国からの留学生に焦点を当てた留学生プログラムの一層の実施、体系的に知識を習得するカリキュラムを構成し研究能力の向上を図る体制を整えるとともに、研究活動のグローバルな展開を推進してきた。経済学分野では、体系的なカリキュラムに基づく学修のほか、実務家との連携による現場感覚の養成、外国人教員による学術英語スキル科目や、国外の第一線の研究者による英語でのセミナーやレクチャーにより英語を用いた大学院生の研究活動を支援している。社会学分野では、2専攻の有機的連携の下、領域横断と専門深化の両立を可能とする教育体制をとっているほか、社会科学分野における大学院キャリア教育の先駆的試みの実施や、コミュニケーション関連科目、専門資格関連科目といった大学院科目を順次開設している。

国際企業戦略分野では、実務家教員の積極的登用、実業界からのゲストスピーカー招聘、実務資格協会との積極交流、実務家が使うデータやケーススタディを多用した教育法の組織的な採用により、実務経験者である学生が更なる高度な実践能力を習得するための取組を実施している。

- これらの取組を通じて、商学分野では、大学院生の国際学会での報告が年間 27 件となるなど、研究活動のグローバル化が進んでいる。経済学分野では、修士課程の専門職業人養成プログラムを平成 24 年度までに 45 名が修了して民間企業や政府機関等で活躍している。社会学分野では、各種の学術賞（地域社会学会賞、アメリカ学会清水博賞）を受賞する優れた研究者はもちろん高度の専門性を備えた各種リーダー等を、学術教育機関・各種専門機関・NGO（非政府組織）などに送り出している。国際企業戦略分野では、同じ企業に復帰してさらに高度な実務に従事する者や、習得した専門知識をいかして転職し活躍する者も多い。海外留学生の 70 %は日本で就職し活躍している。
- 今後、商学分野では、グローバル化への対応強化策としての英語による講義の拡充、研究指導と有機的につながる体系的教育の強化に向けたコースワークの整備に取り組む。経済学分野では、学部との 5 年一貫教育システムや専門職業人養成プログラムの採用者をさらに増やし、学生の学術英語スキルを高め、国内外の様々な研究者との研究交流の機会を増やす。社会学分野では、大学院生によるフィールド・ワークや外国語による研究成果発信を促進するため、教育機会と費用助成両面からの支援を強化するとともに、そのための調査実施と必要なカリキュラム改革を行う。国際企業戦略分野では、実務能力教育の更なる強化、国際実務

能力教育の更なる強化をキーワードとし、実務家との交流機会の増加や新たな教育課程の導入、フィールド・ワークのグローバル化などに取り組み、更なる能力強化を推進する。

これらの取組を行うことで、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、海外の大学との連携を通じ、各分野の教育の国際通用性を確保する。

(専門職大学院)

- 国際企業戦略分野では、グローバルに活躍できる高度専門職業人の育成を目的として、既に職業経験を持つ社会人がさらにステップアップするためのスキル育成に特化している。国際・公共政策教育分野では、頑健な学問的知見・分析手法（エビデンスとロジックを基礎とした分析）を基礎としつつ、現実の個別具体的な政策課題に応用する実践的能力を有する専門職業人を養成する。ひいては国際性に富み、公共部門のほか、シンクタンクや NGO（非政府組織）など政策にかかわる幅広い部門において活躍できる人材を輩出する。
- このため、国際企業戦略分野の国際経営戦略コースではすべての授業を英語で行っている。また、欧米及びアジアの 12 校のビジネススクールと交換留学を行っている。さらに、「文理共鳴」の具体的プログラムとして東京工業大学との「リーディング博士課程プログラム」を実施している。国際・公共政策教育分野では、理論的教育と実務的教育の双方を重視し、学生が理論的な基礎を固めた上で、実務面を含む具体的政策課題を研究できるようカリキュラム構成を実施している。また、すべての講義を英語のみで提供するアジア公共政策プログラムの構築や、ボッコーニ大学（イタリア）との交換留学制度を設け、海外の大学との双方向交流の拡大を行う等の取組を行っている。さらに、教育活動を行う中での教員による共同作業の結果として、具体的な政策課題に対する社会的発信を積極的に行い、成果を教育に反映させてきた。
- これらの取組の結果、国際企業戦略分野の国際経営戦略コースの学生の 80 %が約 20 か国から集まる外国人留学生となっており、多様性・国際性の高い教育環境となっている。国際・公共政策教育分野では、平成 17 年度から平成 25 年度までの修了生の約 7 割は国家・地方公務員のほか、マスコミやシンクタンクといった公共的色彩の強い民間会社や NPO 関連に進んでいる。
- 今後、国際企業戦略分野では、世界約 23 か国のビジネススクールからなる GNAM(Global Network for Advanced Management) に参画し、その加盟校からの学生を受け入れ、また逆に派遣する短期集中講座を平成 26 年 3 月から開始する。国際・公共政策教育分野では、卒業生の組織化と継続教育を行うほか、講師派遣や学生派遣を通じて、教育機関にとどまらない学外の機関と連携を深化させ、国際化の一環として、中国

等の公共政策系大学院との交流の推進、アジア公共政策プログラムにおいては国際協力機構（JICA）、国際通貨基金（IMF）等の機関と連携したセミナーや人材育成支援業務の実施等を通じ、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 商学分野では「日本企業研究センター」「ファイナンス研究センター」「イノベーション研究センター」を開設し、実業界や海外研究機関との連携や研究活動の推進を組織的に実施している。経済学分野では、総合性・学際性・先端性を強みとし、昭和 24 年の設立以来、理論、計量、応用、実証の多様な分野で研究を行い、研究の総合力で日本の経済学研究をリードしている。また、日本とアジアの長期経済統計など実証研究の基礎となるデータベースの構築や多数の大規模共同研究プロジェクトを通じて、「日本及び世界の経済の総合研究」の分野で実績を積み重ねてきた。さらには、「世代間問題研究機構」を中心に、我が国の少子高齢化問題、年金・社会保障改革問題に関する官学の連携研究を推進してきた。社会学分野では、「異分野連携」のメリットをいかしながら、「ジェンダー社会科学研究センター」「フェアレイバー研究教育センター」「平和と和解の研究センター」「市民社会研究センター」を設置し、学際研究や領域横断教育を組織的に推進してきた。国際企業戦略分野では、博士論文の英語執筆、国際学会や国際学会誌など国外活動を優先する取組のほか、海外からの研究者を招き学内外の研究組織と連携した国際的な研究を推進し、日本のファイナンス研究の重要拠点の一つとして教員全員が博士学位を持ち、関連学会の理事や会長経験者、若手研究者を有する組織を結成している。
- これらの取組の結果、科学研究費補助金の新規採択率は国公立大学を含むすべての研究機関の中で大学として9年連続1位となっている。また、商学分野では、研究科に所属する教員や大学院生が日経経済図書文化賞や学会賞などを受賞している。また、研究科に所属する教員・大学院生による海外学会での報告等が平成 20 年度からの5年間で倍増している。経済学分野では、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経経済図書文化賞などの受賞のほか、査読付き国際学術誌での公刊論文や外国語の著書・編書、学会発表の実績が評価され、Quacquarelli Symonds (QS) 2012 年版による世界の経済系大学ランキングで 43 位となっている。社会学分野では、岩瀬文庫賞、大平正芳記念賞、社会政策学会奨励賞、日本社会心理学会優秀論文賞、地域社会学会賞、アメリカ学会清水博賞など多岐にわたる分野で受賞者を輩出、さらには国際シンポジウム等を通じて欧米・アジアを含む研究者ネットワークの中でも特筆すべき位置を占めている。国際企業戦略分野では、経営学の教材はすべて英語で作成し、国内外で利用できるよう国際ケース・データベース

に登録しており、また、海外ビジネススクールとの共同シンポジウムの開催や、企業経営者向けのフォーラム・企業内でのセッションの多数実施などの成果を上げている。統計・データベース整備の分野では、経済研究所のマイクロデータセクションが政府統計二次利用促進のための公的統計データセンターとして日本で最初に認定され、また同研究所が経済産業研究所と共同で作成する日本産業生産性（JIP）データベースが経済協力開発機構（OECD）や内閣府、日本銀行で利用されるなど、優れた成果を上げている。なお、研究組織ではないが、国際・公共政策教育部では、エコノミスト賞・日経経済図書文化賞を受賞する等の成果が現れている。

- 今後、大学全体の組織改革の方針の下での取組のほか、商学分野では、共同研究などによって実業界とのリンケージを深めるほか、海外からの研究者の受入れや国際コンファレンスの継続的な開催などにより、研究のより一層の国際化に積極的に取り組む。経済学分野では、若手・女性教員の充実のための研究サポート体制の充実、現代経済システム研究センターの組織・活動を拡大し研究の先端性・国際性の強化、同センターを中心として多彩な分野・グループ間での研究交流の促進、英文学術誌 *Hitotsubashi Journal of Economics* の完全査読化や4大学（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）連携など他大学との連携強化を実施する。さらには、経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていく。またこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化する。社会学分野では、社会や世界の激変に対応する新しい課題に取り組む国際的な研究拠点であるために、個別専門分野の研究力をさらに高め、グローバルな交流と発進力を強化し、学際的の強みをいかし新しい研究テーマや研究領域を創出することを通じて、グローバルなレベルにおける当分野のプレゼンスを高める。国際企業戦略分野では、北京大学（中国）、ソウル国立大学（韓国）との継続的共同研究の更なる充実や、アジア地域ほか海外の大学との交流の推進、海外大学院での研究実績のある教員や国際学術雑誌に研究論文を公表できるレベルの若手研究者の採用など、国内外で行っている研究活動をさらに強化するための取組を実施する。

【その他】

- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。